

平成31年～令和2年に中学校給食費の改定（1食平均単価300円以上）を行った主な市区町村

◎公会計自治体

市区町村	方式	改定後			改定前			改定額 (単価)	改定理由（市民向け説明資料等より抜粋）
		単価（円）	月額（円）	改定時期	単価（円）	月額（円）	改定時期		
藤沢市 (神奈川)	デリバリー方式と持参弁当の選択制	330	5,400	平成31年	300	4,909	平成26年	+30円	前回の改定以降、食材費の高騰に対して食材の変更や献立の工夫で金額を維持してきたが、こうした対応だけでは市が取り組む給食の提供が困難になったため。
仙台市 (宮城)	自校（12校） 親子(1校) センター (51校)	345	5,645	令和2年	290	4,745	平成25年	+55円	本市の給食費は、平成25年度以降、平成26年度の消費税率8%への引き上げの際も含め、据え置かれている。近年、主食（パン・ご飯）や牛乳の価格が上昇した結果、相対的に副食費（おかず）に使用できる金額が減少している。加えて、おかずを使用する肉・魚・野菜などの価格も上昇しており、多様な食材による献立が難しくなっている。

◎私会計自治体

市区町村	方式	改定後			改定前			改定額 (単価)	改定理由（市民向け説明資料等より抜粋）
		単価（円）	月額（円）	改定時期	単価（円）	月額（円）	改定時期		
北九州市 (福岡)	親子	310	5,400	令和2年	288	4,900	平成26年	+22円	現行の市立学校給食費については、平成26年度以降据え置かれてきたが、その間、米飯、パン、牛乳及び副食に係る経費が上昇したこと、平成26年度の給食費改定時に消費税増税の際に5%から8%の3%増加の転嫁を見送ったこと、文部科学省の学校給食摂取基準の改定によりエネルギー量等の増加が必要なこと夏休み短縮により給食実施日数が増加したことにより、現行の給食費では、安全・安心で栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供が困難となってきた。 については、今後も引き続き、安全・安心で栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供とともに児童生徒に必要な栄養価を維持していくためのより一層の献立内容の充実を図るため、令和2年4月分から給食費を改定する。
北本市 (埼玉)	自校	323	5,200	令和2年	280	4,500	平成12年	+43円	・前回平成12年度に値上げを行ったが、以降19年余り価格を据え置いてきた。 ・平成26年度に消費税増税があった。また、近年物価も上昇している。 ・平成30年8月に学校給食摂取基準（文部科学省）の一部改正があり、児童・生徒に望ましい給食として、必要な栄養量の増加と多様な食品を適切に組み合わせることが追記された。 ・令和元年10月に予定される消費税増税では、食料品の取引について軽減税率が適用される見込である。しかし、飼料・輸送費等はその対象外のため、食材価格の上昇が予想される。
島田市 (静岡)	給食センター	327	5,440	令和2年	310	5,070	平成21年	+17円	島田市の学校給食費は平成26年度に消費税増税分の改定をしているが、物価上昇分については平成21年度以降、今年度まで11年間改定を行っていなかった。その間、主食（ご飯、パン、めん）及び牛乳価格は小学校で約15.28円、中学校で約17.37円上昇していること、また、令和2年度から新学習指導要領が実施されることに伴い、給食実施回数を従来の年間180回から183回に3回増加することを契機として、令和2年度からの改定を行う。 今後も学校給食が児童生徒の楽しみとなるよう、豊かな学校給食の水準を維持していくため、改定を判断した。
甲斐市 (山梨)	給食センター	329	5,500	令和2年	302	5,000	平成26年	+27円	市では、平成26年4月の改定以来、学校給食費を6年間据え置きにしてきたが、令和2年4月から改定する。調理に必要な人件費、光熱水費、給食施設の維持管理等の経費はこれまでどおり市が負担する。保護者のみなさんにもこれまでどおり食材料費のみを学校給食費として負担していただくが、経済的負担を考慮し、4月から新たに学校給食費の一部（月額300円）を市が補助する。
三鷹市 (東京)	自校	330	6,000	令和2年	319	5,800	平成26年	+11円	令和2年4月から市立小・中学校の給食費を改定する。これは、平成26年4月に給食費改定を行ってから現在までの間の物価上昇への対応や、平成30年8月の国の「学校給食実施基準」の改正により給食における必要な栄養量が引き上げられたことに対応するための改定である。今後も必要な栄養摂取量を維持し、多様な食材や市内産野菜を使用した安全・安心でおいしい給食を提供し、学校給食の充実を図る。
渋谷区 (東京)	自校（8校） 親子（1校）	338	5,746	平成31年	322	5,533	平成26年	+14円	・平成20年度以降、米、麺、パンの主食及び牛乳などの食材費が値上がりしたため。 ・平成30年8月より国の学校給食摂取基準が改正となり、主にエネルギー、たんぱく質の摂取基準値が上がり、ナトリウム、いわゆる食塩の摂取基準値が下がったため。
中野区 (東京)	自校	339	6,102	令和2年	322	5,533	平成29年	+17円	中野区の学校給食は、安全安心な食材選びや食文化の継承を目的とした行事食等により給食内容の充実を目指してきた。一方給食費は、小学校は平成24年度に中学校では平成29年度に現単価へ改定した以降は再改定を行っておらず、価格上昇等の影響により十分な給食提供が難しくなってきたことから改定をする。